

横浜市市民協働条例附則に基づく 条例の施行状況の振り返りについて

市民局 地域支援部 市民協働推進課

横浜市市民協働条例の施行状況の検討について

- ▶ 「この条例の施行の日から起算して3年ごとに、この条例の施行状況について検討を加え、その結果に基づいて見直しを行うものとする。」（横浜市市民協働条例附則第3項）

	振り返り対象期間	実施年度	内容
第1回	H25・H26・H27	H28	○ 市民協働の施行状況を検証し、検討報告書を作成（H29.3） ※諮問は行っていない。
第2回	H28・H29・H30	R1	○ 横浜市市民協働推進委員会へ諮問（R1.9）、 答申（R2.3）
第3回	R1・R2・R3	R4	○ 横浜市市民協働推進委員会へ諮問（R4.6）、 答申（R5.3）
第4回 （今年度）	R4・R5・R6	R7	○ 横浜市市民協働推進委員会へ諮問（R7.6）、 答申（R8.3）

令和7年度のスケジュール

年月	横浜市市民協働推進委員会	内容
令和7年6月10日	第7期 第1回	<諮問> 市長から委員会あてに、横浜市市民協働条例附則に基づく条例の施行状況の振り返りを諮問。
令和7年9月	第7期 第2回	<審議（1回目）> 令和4年度から6年度までの3年間の市民協働の取組状況等について審議
令和7年12月	第7期 第3回	<審議（2回目）> 今後の横浜の市民協働のあり方について（答申（案）の中間まとめ）
令和8年3月	第7期 第4回	<審議（まとめ）> 答申（案）のまとめの確認
令和8年3月下旬		<答申> 委員会委員長から横浜市長に答申 ※記者発表も実施

依頼①

令和4年度から令和6年度の取組への評価

市民協働に係る取組について、評価をお願いします。

■前回の答申を受けて実施した主な取組への評価

※当該6スライド目から23スライド目にて整理しました。

■その他の取組への評価

依頼②

今後の横浜の市民協働のあり方について

これから3年間で取り組むべき事項について、ご議論をお願いいたします。

<検討の論点（案）>

○ 市民協働全体のあり方

- ・ 指針・ビジョン等の共有、価値の発信
- ・ 社会情勢や環境の変化に伴う新たな手法の活用（デジタルツール など） 等

○ 本市の中間支援組織（横浜市市民協働推進センター、区市民活動支援センター・区役所）の機能発揮

- ・ 中間支援組織に求められる人物像・能力とその育成支援
- ・ 横浜市市民協働推進センター、区市民活動支援センター・区役所のあるべき姿 等

○ 市民活動の活発化

- ・ 様々な個人の生き方を踏まえたアプローチ
- ・ 多様な主体・組織と協働の形態 等

答申（令和5年3月）における具体的な取組の提案

今後の市民協働のあり方について3つの提案。

提案1

地域情報の一元化・
一覧化

提案2

しなやかな組織運営

提案3

つなぐ力の強化

提案 1

地域情報の一元化・一覧化

- ▶ デジタル技術を積極的に活用した地域活動団体の紹介に加え、活動している場所や活動内容、参加方法、手伝いを求める内容など、地域情報の一元化・一覧化を図ることで、必要な情報にたどり着けるような支援や、テーマや分野を超えた横断的な活動ニーズとシーズのマッチングを促す必要があります。

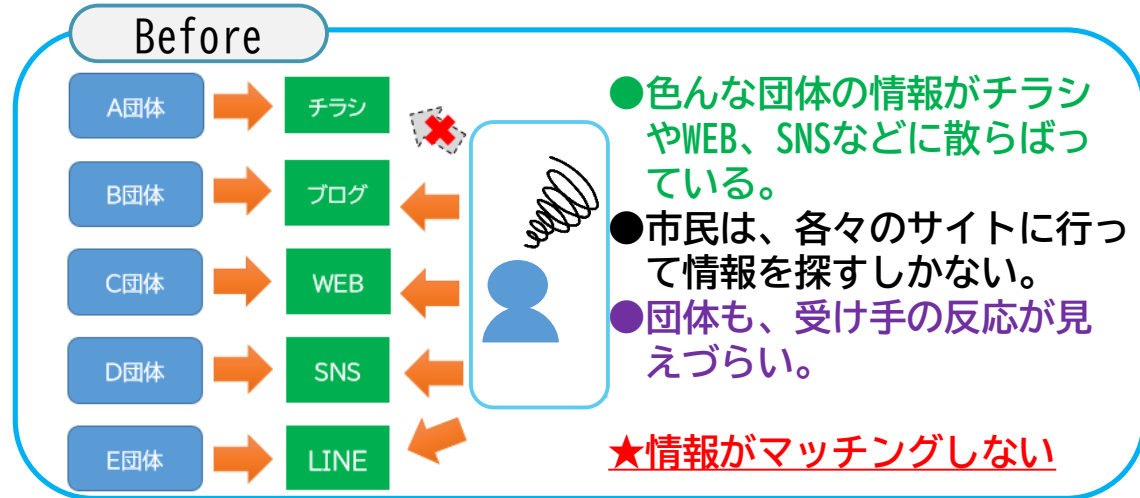
◆市民活動情報のデジタル化～市民の手元に届く『地域情報』～

◆提案1◆
地域情報の一元化・
一覧化

「横浜地域活動・ボランティア情報サイトよこむすび」の本稼働

■市民活動団体等のイベント情報やボランティア情報等を市民の手元で一元化・一覧化して
見ることができる。

■学生を中心に手軽に地域活動へ参加ができる環境を整え、地域活動の促進や担い手の創出
につなげる



◎令和6年2～5月の実証実験結果を踏まえ、令和7年4月に青葉区・都筑区の2区で本稼働開始。令和7年度中に対象を4区に拡大予定。

◆市民活動情報のデジタル化～市民の手元に届く『地域情報』～

◆提案1◆
地域情報の一元化・
一覧化

■サイトの機能と、登録団体におけるメリット

- ① 無料で、イベントやボランティア募集情報、団体の紹介などをサイトに掲載できる
- ② イベントの開催可否、追加の参加者募集などリアルタイムで発信できる
- ③ 様々な団体の情報を、サイトに集約することで、地域の方がイベント情報やボランティア募集情報を検索しやすくなり、多くの方に情報が届く

メリット①

横浜市のサイトに掲載されるので、
団体のイベントやボランティア
募集情報を広く知ってもらう
ことができる
(団体のHPとしての活用も可)



メリット②

行事やイベントを知ってもらい、
参加者が増えることで、
新たな仲間を増やすキッカケになる



メリット③

WEBサイトを見ている人は、
興味のあるジャンルを登録でき、
最新情報をメール受信できる
ので、興味のある人に情報が
届く



■今後のスケジュール

時 期	内 容
令和7年4月	サイト本稼働（青葉区・都筑区）
令和7年度中	青葉区・都筑区に加え2区で運用開始
令和8年度以降	18区で運用開始（予定）

◆市民活動情報のデジタル化～市民の手元に届く『地域情報』～

◆提案1◆
地域情報の一元化・
一覧化

■実証実験結果

名称：ウエル・タウン（仮称）

連携事業者：キヤノンマーケティングジャパン（株）

期間：R6. 2～5月（4か月間） 青葉・都筑区の2区で実証実験（登録団体64団体、投稿数66件）

検証結果（アンケート）： ①団体：今後も利用し続けたい（68%） 評価
反応が見える方が良い（90%） 高評価
②ユーザー：求める情報を見つけることができなかった（47%） 課題あり
「募集情報がもっと多いと良い」「情報を探しやすいとよい」

■本格稼働における改善

「募集情報がもっと多いと良い」

- ➡実証実験から対象区を増加
（実証2区→段階的に18区へ拡大）
- ➡SEO対策、団体側・利用者双方への
広報施策による、サイトの活性化

「情報が探しやすいとよい」

- ➡イベント場所や団体所在地を地図に表示
- ➡イベントや団体等ハッシュタグを付けて
検索性を向上

提案 2

しなやかな組織運営

- ▶ 例えば、自治会町内会の仕事を細分化し、分担制やボランティア制を導入することで、多世代が参加する地域運営や、NPO法人等の多様な主体と連携・協働する取組が進み、担い手不足の課題に対応できる可能性が生まれます。

◆自治会町内会のしなやかな組織運営に向けた取り組み

◆提案2◆
しなやかな組織運営

■連携・協働のきっかけ作り

自治会町内会や市民活動団体に対して、新たな担い手確保のため、
「スキマボランティア」など単発・短時間業務の切り出しと、参加のきっかけ作りを促す

<取組例>

【スキマボランティアの考え方を広めるサイトの構築】 【再掲】

主なターゲット：自治会町内会、市民活動団体等

市民活動に新しく参加する市民を増やす取り組みとして、提案1に掲載したデジタルによる地域情報の一元化・一覧化のサイトに「スキマボランティア」の項目を設けることで、団体に対し単発・短時間業務の切り出しを促し、参加のきっかけ作りを行った。

（実績：2区において試行サイトの実証実験の実施）

◆自治会町内会のしなやかな組織運営に向けた取り組み

◆提案2◆
しなやかな組織運営

■自治会町内会と多様な活動主体の連携づくり

自治会町内会とNP0等との連携づくりを目的とした、セミナーや交流会等の実施や
多様な連携事例の**情報発信**

<取組例>

【多様な活動主体の連携事例を共有するセミナー等の開催】

(例1) 主なターゲット：市民活動団体、地域活動コーディネーター等地域支援に携わる方
地域の様々な主体がつながり、コミュニティを築くために何ができるか、こども園
との地域連携事例から、多様な主体と取り組む意義や楽しさ、苦労などについて学ぶ
セミナーを開催した。(実績：参加者数 31名)

(例2) 主なターゲット：区内自治会町内会、地域活動や社会貢献活動等に取り組んでいる人
「地域の新しいつながり」をテーマに、グループワークを通じて参加者同士の交流会を
開催した。(実績：13団体、15人)

◆自治会町内会のしなやかな組織運営に向けた取り組み

◆提案2◆
しなやかな組織運営

【多様な活動主体の連携事例発信】

(例) 主なターゲット：市民活動団体、自治会町内会等、地域支援に携わる方
自治会町内会、NPO法人、地域ケアプラザ、学生など多様な主体の協働事例の
取材及び横浜市市民協働推進センターホームページにレポートを掲載（実績6件）

【デジタル活用におけるNPO等との連携】

(例) 主なターゲット：自治会町内会、企業、NPO
自治会町内会が行う活動内容の実態調査をもとに、活動の効率化の一助となるよう、
デジタルツールを持つ企業やデジタルに詳しいNPOと、自治会町内会向けの相談
会を実施
(実績：3会場、計118自治会町内会が参加)

提案3

つなぐ力の強化

- ▶ 中高生・大学生や現役世代など、新たに地域活動に参加したいと思った市民を実践に結びつけるためには、中間支援組織の人材育成機能やつなぐ力（コーディネート力）を充実させる必要があります。
- ▶ つなぐ力の強化に向けては、中間支援組織が中心となり、市民活動団体へのデジタル化支援、対話や交流の場づくりに取り組む必要があります。

◆横浜市市民協働推進センター

つながりづくりを目的とした交流イベントの実施とともに、相談会などでも参加者同士が交流するプログラム・時間を組み込むことで、多くの“場づくり”を実現しました。また、協働・共創の一体的取組を進める中では、企業や学校など、より多様な主体とのつながりの創出に取り組んでいます。

◆提案3◆
つなぐ力の強化

● 市民協働相談会

目的	対象者
参加者が、協働コーディネーターやゲストの話、<u>参加者同士の交流</u>を通して、自分の活動に活かせる気づきやヒントを得る機会となることを目指す。また、情報交換や<u>仲間づくりの場</u>としても活用していただく。	地域の様々な主体とつながることに 関心のある方、活 動を広げたい団体 の方、地域活動 コーディネーター 等地域支援に携わ る方など
内容	
●第1回（7/30）若手人材が楽しく活躍できる組織を目指して <u>若い人材が楽しく活躍できる組織とはどのようなものか</u>、現役で活発に活動している30代のNPOスタッフの事例や、組織経営に詳しい協働コーディネーターの話やワークショップを通して、参加者とともに考えた。 ●第2回（9/2）地域でつながり、まちを元気に～こども園の地域連携事例から学ぶ～ <u>こども園を含む地域ケアプラザや企業等、地域の様々な主体がつながり、一緒に取り組む機会を増やし、あたたかいコミュニティを築くために何ができるか</u>をゲストの話やグループワーク等を通して、参加者とともに考えた。	

◆横浜市市民協働推進センター

◆提案3◆
つなぐ力の強化

● 市民協働相談会

【アンケートより】

- ・若手人材の悩みを知りたい、どうやって若い世代を巻き込んでいくのか、という参加者の悩みに対し、若者の活動者に手厚いサポートをしている団体の事例や、実際に活動する中高生の声が参考になったという声や、
- ・子ども関連施設等や地域とのつながり方のヒントを得た、地域課題に対してどのように関わっていけるのか、現場のリアルな声から多くの気づきがあった、といった声が聞かれた。

◆横浜市市民協働推進センター

◆提案3◆
つなぐ力の強化

● ミズベサロン

目的	参加者
話題提供者の提供する話題を切り口に、様々な立場の参加者が色々な話をしながら互いを知り、ゆるく繋がりを築いていくための場。	行政、市民団体
内容	
●中高生の団体との交流を通して、立場や年齢を超えたつながりを築く（12/23） ・10代の彼らが抱える「起立性調節障害」、「不登校」、「若者の社会参」等の課題や取組について直接話を聞くことで、大人や社会がどのように関わり、支えられるかを共に考える場。 【参加団体】 ・子どもの輪 - 起立性調節障害を当事者から広める会 ・リスポン（不登校の子どもたちの居場所作り目的とした活動） ・HpRun（スポーツを通じた社会貢献を進める取組等を実施）	

【アンケートより】

- ・若者支援を行っている団体からは、若者の生の声を聞けたことが一番良かった。各団体と連携した活動ができると思う、といった声や、参加当事者団体から、もっと多くの団体と交流したいといった声が聞かれた。

◆横浜市市民協働推進センター

◆提案3◆
つなぐ力の強化

● イノベーションダイアログ

目的

地域課題解決手法である「公民連携」を広げていくために、庁内部署、民間企業、NPOなどの参加者が現状の「課題」を共有し、各参加者はその「課題」の解決に向け、対話を通じ、それぞれの知恵とノウハウを活かした連携の可能性を探ることを目的としている。

内容（課題・課題提供者）

- 第1回（11/1）
「キャリア教育」（NPO法人アスリード）、「防災」（災害復興くらし応援みんなのネットワークかながわ）、「困難を抱える高校生支援」（かながわゆめ社会福祉財団）ほか
- 第2回（3/11）
「家庭の孤立化防止」（認定NPO法人こまちぷらす）、「市民ライター養成による地域コミュニティ活性化」（認定NPO法人森ノオト）ほか

【アンケートより】

・ 社会課題に向き合う団体や、市の関係部署とつながれたことや、専門性はそれぞれ異なるが、社会課題に向き合うという点で同じ方向をみながら対話ができ、良い雰囲気の中で様々なアイデアが出せたことなどがよかったといった声が聞かれた。

◆各區市民活動支援センター ネットワーク会議

◆提案3◆
つなぐ力の強化

●第1回(7/30)

目的	対象者
実際に現役学生に参加いただき、「学生と市民活動団体等をつなぐ」という相談対応のワークを行うことで、「つなぐ」ために必要な視点を獲得したり、日常で活用できる気づきを得る	市民活動支援センター関係職員 (係長、職員、センター職員) 社会教育主事補・指導員、 地域力推進担当(係長、職員、 地域元気推進員)
内容	
○講義(NPO法人アクションポート横浜 代表理事) 学生と団体をつなぐポイント ○ワークショップ 「学生を市民活動団体等につなぐ」をやってみる	

【アンケート結果より伺える市民活動支援センター関係職員の意識の変化】

- ・ 行政自体が地元の高校や大学の学生支援センターと密に連携をとり、学生を地域活動に巻きこむための、サポートをしていきたい。
- ・ 今までの経験から、学生を地域活動につなぐことは難しいと思っていた。中間支援組織として、サポートする考えを併せ持つことで学生と連携し活動していきたい。

◆各區市民活動支援センター ネットワーク会議

◆提案3◆
つなぐ力の強化

●第2回（1/20）

目的	対象者
「学生と地域をつなぐ」実践者であるゲストから現場の実態や学生のニーズ等を聞き、「学生を地域につなぐ必要性」や「学生とつながるために自らがどのようなステークホルダーとつながる必要があるのか・どう動くのか」について、具体的なアクションプランを獲得する	市民活動支援センター関係職員 （係長、職員、センター職員） 社会教育主事補・指導員、 地域力推進担当（係長、職員、 地域元気推進員）
内容	
○講義（NP0法人アクションポート横浜 代表理事） 「学生をつなぐ」から考える市民活動支援センター・区役所の役割 ○ゲストトーク（大学ボランティアセンター職員、青少年活動支援法人職員） ○ワークショップ ・学生をつなぐ目的を確認 ・アクションプランを作って共有	

【アンケート結果より伺える市民活動支援センター関係職員の意識の変化】

- ・ 市民活動支援センターだけで完結するのではなく、ゲストのような学生の地域活動参加を支援する方の力を借りて、学生と地域を繋げる方法があることを確認できた。
- ・ 担い手不足に悩む自治会町内会と学生の方々をつなぐ方策を考えてみたい。

◆各区市民活動支援センター ネットワーク会議

◆提案3◆
つなぐ力の強化

●第3回（2/14）

目的	対象者
他都市事例を知り、自区センターで抱える課題解決やセンター運営・事業のブラッシュアップ・改善等につなげる	市民活動支援センター関係職員（係長、職員、センター職員） 社会教育主事補・指導員、 地域力推進担当（係長、職員、 地域元気推進員）
内容	
○講義（ひらつか市民活動支援センター センター長） 市民活動支援センター（中間支援組織）の役割～地域社会のニーズに対応するために～ ○パネルディスカッション ○ワークショップ 期待される多主体連携～コーディネーターとして動くには～ 地域課題抽出、ステークホルダー分析等	

【アンケート結果より伺える市民活動支援センター関係職員の意識の変化】

- ・ 地域課題（自治会町内会の担い手不足）の解決のために、地域に出て、キーパーソンや情報に触れる機会を多く持ちたい。
- ・ 地域の施設や団体と必要なときに連携が取れることが大切なため、地域と顔の見える関係をもっと構築していきたい。

◆各区市民活動支援センター基礎力強化事業

◆提案3◆
つなぐ力の強化

目的

地域支援の一翼を担う各区市民活動支援センターとセンターに関わる職員がアクションプランを策定するとともに、その過程で共通認識を持ち、一体的に地域課題解決と魅力ある地域づくりを進めていく。

実施区

西区、旭区、戸塚区、瀬谷区

参加者

各区市民活動支援センター担当係長・職員・会計年度任用職員、（委託区）市民活動支援センターのセンター長、社会教育主事補・社会教育指導員、地域力推進担当係長・職員・地域元気推進員

実施内容（全6回のワークショップ・相互視察等の内容）

- ・①自区の課題や特徴、ステークホルダー等の洗い出しと整理・共有
- ・②今後の市民活動支援センターにとって重要な顧客像の整理・深掘り
- ・③整理した顧客の課題を解決するための取組検討
- ・①～③を基に区ごとにアクションプラン及びKPI策定

参加者から聞かれた声

- ・改めてステークホルダー分析をしてみて、区域に一つしかない市民活動支援センターとして取り組むべきことを整理する必要性を感じた。
- ・市民活動支援センターが施設・団体と個別につながだけでなく、もっと施設・団体同士をつなげて、皆がもっと活発に連携できるようにしていかなければならない。